

## 平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 大

上場会社名 西尾レントオール株式会社

コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西尾公志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌

(氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

定時株主総会開催予定日 平成21年12月21日

配当支払開始予定日

平成21年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	67,574	△11.6	236	△93.2	13	△99.6	△1,415	—
20年9月期	76,484	△1.2	3,459	△50.9	3,444	△52.8	1,253	△79.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△52.94	—	△3.1	0.0	0.3
20年9月期	46.87	—	2.7	3.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 60百万円 20年9月期 136百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	85,754	46,045	52.1	1,671.72
20年9月期	88,385	48,139	52.8	1,746.54

(参考) 自己資本 21年9月期 44,687百万円 20年9月期 46,694百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	3,631	△1,347	△1,195	13,361
20年9月期	1,274	△31	△1,937	12,120

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	534	42.7	1.2
21年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	534	—	1.2
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		38.4	

### 3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,512	△0.8	2,268	△5.6	2,215	△4.4	1,372	120.5	51.33
通期	71,310	5.5	2,502	959.3	2,240	—	1,390	—	52.03

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 27,089,764株 20年9月期 27,089,764株

② 期末自己株式数 21年9月期 358,272株 20年9月期 354,370株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	48,622	△11.6	20	△99.0	315	△88.2	36	△97.8
20年9月期	55,003	△0.3	2,048	△58.4	2,680	△51.5	1,649	△48.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年9月期	1.37		—					
20年9月期	61.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年9月期	71,777		42,393		59.1	1,585.89		
20年9月期	72,741		42,893		59.0	1,604.36		

(参考) 自己資本 21年9月期 42,393百万円 20年9月期 42,893百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,530	△7.3	1,664	△23.4	1,763	△27.4	1,059	△25.5	39.62
通期	49,162	1.1	1,030	—	1,120	254.9	622	—	23.28

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機による世界同時不況・円高により、国内の外需依存型景気が一気に冷え込み、自動車・電機等国内輸出産業の衰退が素材産業にも波及し、景気は後退局面に向かいました。下期以降、在庫調整の進捗や経済対策の効果等から生産や輸出等で一部持ち直しや下げ止まりの動きが見られたものの、景気回復までには至りませんでした。

建設業界においては、景気対策として補正予算が組まれたものの公共工事は引き続き減少、民間工事も企業の設備投資抑制や不動産不況により減少し、市場規模の縮小から同業者間での競争が激化しました。

このような状況下において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、総合評価入札制度に対応した商品の導入や提案、新分野におけるレンタル需要の発掘・商品製作、当社グループの総合力を活かした営業に努めてまいりましたが、需要の減少をカバーするには至らず、当社グループの当連結会計年度における業績は、連結売上高67,574百万円(前年同期比88.4%)、営業利益は236百万円(同6.8%)、経常利益は13百万円(同0.4%)となりました。当期純損失は連結子会社での繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の増加により1,415百万円(前年同期は1,253百万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) 都市型建機市場

都市型建機市場では、外需の減少による輸出・素材産業等の民間設備投資の縮小や不動産業界の低迷に伴う新規着工の激減、依然とした公共工事の減少により厳しい状況が続きました。

建築・設備関連商品につきましては、自動車・電機メーカーの減産による設備投資の鈍化により建築工事が落ち込むなか、電気・ガス各社のインフラ整備による既存設備の更新、マンション・オフィスビルの大規模修繕、耐震補強工事等の既存建物のメンテナンス需要は比較的安定し、タワークレーンが前年並の売上を確保しました。また、この様なメンテナンス工事での利用を想定した「ワークプラットフォーム(昇降式移動足場)」を導入し、作業員の安全性向上と工期短縮を提案し、需要の掘り起こしを進めました。

道路・土木関連商品につきましては、公共工事の落ち込みや民間建築減少に伴う外構工事減少により、同業他社との価格競争が激化するなか、かねてより取り組んでまいりました情報化施工、総合評価入札制度に対応した商品の導入・技術提案や連結子会社であるニシオワークサポート㈱との連携により変化する市場ニーズに対応しながら、差別化を図り、羽田・成田空港関連整備工事や輸送手段拡大・交通バリアフリー化に伴う鉄道関連工事、高速道路メンテナンス工事等で受注を重ねました。

店舗政策といたしましては、姫路東出張所等、計8ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、工事量の減少をカバーするには至らず、都市型建機市場での売上高は43,512百万円(前年同期比89.0%)、営業利益は1,445百万円(同42.8%)となりました。

また、当連結会計年度より、ニシオワークサポート㈱及び㈱新光電舎が連結の対象となっております。

#### (ロ) 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、同じく景気後退により民間・公共工事共に減少し、厳しい市況となりました。

道路・土木関連商品につきましては、各産業共設備投資抑制の一方で、東北地方での電力関連の設備投資や自動車関連産業の集積が市場を牽引し、工場外構工事の受注や、周辺地域の交通整備の他、これまでの情報化施工実績や大型アスファルトフィニッシャー導入を強みに、山形道・東北道等の幹線道路の舗装・補修工事、空港工事において一括受注を果たしました。

建築・設備関連商品につきましては、在庫調整が進展した電子部品・輸送機械等の業種で減産が緩和した他、環境への関心の高まりから、ハイブリッド車の需要が市場を押し上げ、これらの工場新設・メンテナンス工事において現場機材管理システムが評価され高所作業車や設備関連機器の受注に至りました。しかしながら、全体的な市場縮小により売上は前年を下回る結果となりました。

店舗政策といたしましては、大熊出張所等、計4ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上確保に努めてまいりましたが、市場縮小により郊外型建機市場での売上高は17,321百万円(前年同期比90.0%)、営業利益は22百万円(同5.8%)となりました。

また、当連結会計年度よりTHAI RENT ALL CO., LTD.及びニシオレントオール北海道㈱が連結の対象となっております。

## (ハ) イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、昨年来からの世界同時不況による国内企業の業績不振・収益悪化、地方自治体の予算削減や新型インフルエンザの流行から展示会やイベント等の中止・縮小が相次ぎ、同業者間での価格競争が一段と激しく厳しい受注環境となりました。このような状況下、かねてより取り組んでまいりました放送業界のデジタル化に向けたハイビジョン用映像機器や新商品としてLEDパネルを組み込んだ屋内展示ブース用商品がデザイン性だけでなく環境面、コスト面から評価され新規受注につながったこと、仮設展示ホール・スペース等での大型アルミテントの活用等で受注を重ねました。

店舗政策といたしましては、サプライセンターの充実として篠山センター等、計3ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、需要の減少を補うには至らず、イベント・産業界他での売上高は6,740百万円（前年同期比80.6%）、営業損失は14百万円（前年同期は826百万円の営業利益）となりました。

また、当連結会計年度より、山崎マシーナリー㈱が連結の対象となっております。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の動向、円高による国内輸出産業の減退により景気回復への見通しは不透明であります。今後の建設業界においても、政権交代による公共事業の見直しや景気減速による建設需要の大幅な減少が見込まれ、市場縮小下における利益確保が益々厳しくなるものと思われま

す。当社グループといたしましては、上記の市場の変化に対応し、“「創造的破壊」の断行”をテーマに新たなビジネスモデルを目指して、より利便性を求めるユーザーニーズに応えるため軽装備店を増やし、ネットワークの拡充を進めてまいります。建機市場では、差別化としてIT技術を積極的に活用し、情報化施工への対応強化や技術提案商品の充実を進めてまいります。また、アジアでのシェアアップと日系ゼネコン・大手道路会社の海外工事対応に積極的に取り組んでまいります。海外工事対応では機械の提供だけでなく技術員の派遣・駐在も行き、ユーザーの海外工事の効率性向上の一助となることを目指します。

イベント・産業界市場では、より現場のニーズを適確にとらえ展示会を総合的に受注できるように体制作り、商品の品揃えを進めてまいります。

なお、平成22年9月期の連結業績につきましては、売上高71,310百万円（前年同期比105.5%）、営業利益は2,502百万円（同1,059.3%）、経常利益2,240百万円（同16,304.4%）、当期純利益1,390百万円（前年同期は1,415百万円の当期純損失）を予測しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状況

当連結会計年度末の総資産は85,754百万円と、対前年同期比で97.0%、2,631百万円の減少となりました。主な減少は、売上債権の減少3,515百万円、連結子会社において回収可能性の見直し等による繰延税金資産の減少1,152百万円であり、主な増加は現金及び預金の増加1,241百万円であります。

負債合計は39,709百万円と、対前年同期比で98.7%、536百万円の減少となりました。主な減少は借入金等の圧縮による減少241百万円、仕入債務の減少2,247百万円及び設備関係未払金の減少1,016百万円であり、主な増加はリース債務の増加3,190百万円であります。

純資産合計は46,045百万円と、対前年同期比で95.6%、2,094百万円の減少となりました。主な減少は当期純損失1,415百万円、配当金の支払い534百万円であります。

## ②キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは3,631百万円（前年同期比2,356百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純損失が71百万円となったものの、非資金項目である減価償却費11,303百万円が貸与資産の取得による支出9,648百万円を上回ったことによるものと、売上債権の減少3,827百万円、仕入債務の減少2,307百万円によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1,347百万円（前年同期は31百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,319百万円、投資有価証券の売却による収入100百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,195百万円（前年同期は1,937百万円の支出）となりました。これは主に、借入金等の削減368百万円、リース債務の支払額264百万円及び配当金の支払額534百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,240百万円増加して13,361百万円となりました。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第48期	第49期	第50期	第51期
	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	50.3	50.4	52.8	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.5	58.3	28.3	22.2
債務償還年数 (年)	28.5	7.3	16.2	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	11.3	3.9	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。中期計画を遂行するにあたり、株主還元策については、第3次中期計画では設備投資に必要な資金が急速に増加する傾向にあったため、配当性向（単体ベース）を原則として20%（最低保証として1株あたり20円配当）としておりました。今回の新中期計画でも、配当性向（単体ベース）20%（最低保証として1株あたり20円）とする原則を継続いたします。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

## ①業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工事中用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工事中用機器関連事業の売上高は、平成21年9月期において連結売上高の90.0%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

## ②業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事中用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は第2四半期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は第2四半期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの第2四半期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	第2四半期 自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日	通期 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	第2四半期の 通期に対する比率 (%)
売上高	37,826	67,574	56.0
営業利益	2,402	236	—
経常利益	2,318	13	—

## ③固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社1社で構成されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### （都市型建機市場）

当社及び連結子会社のサコス㈱が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の㈱新光電舎は工事用電気設備工事を、連結子会社の㈱三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールは建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。また、連結子会社のニシオワークサポート㈱は建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を行っております。

### （郊外型建機市場）

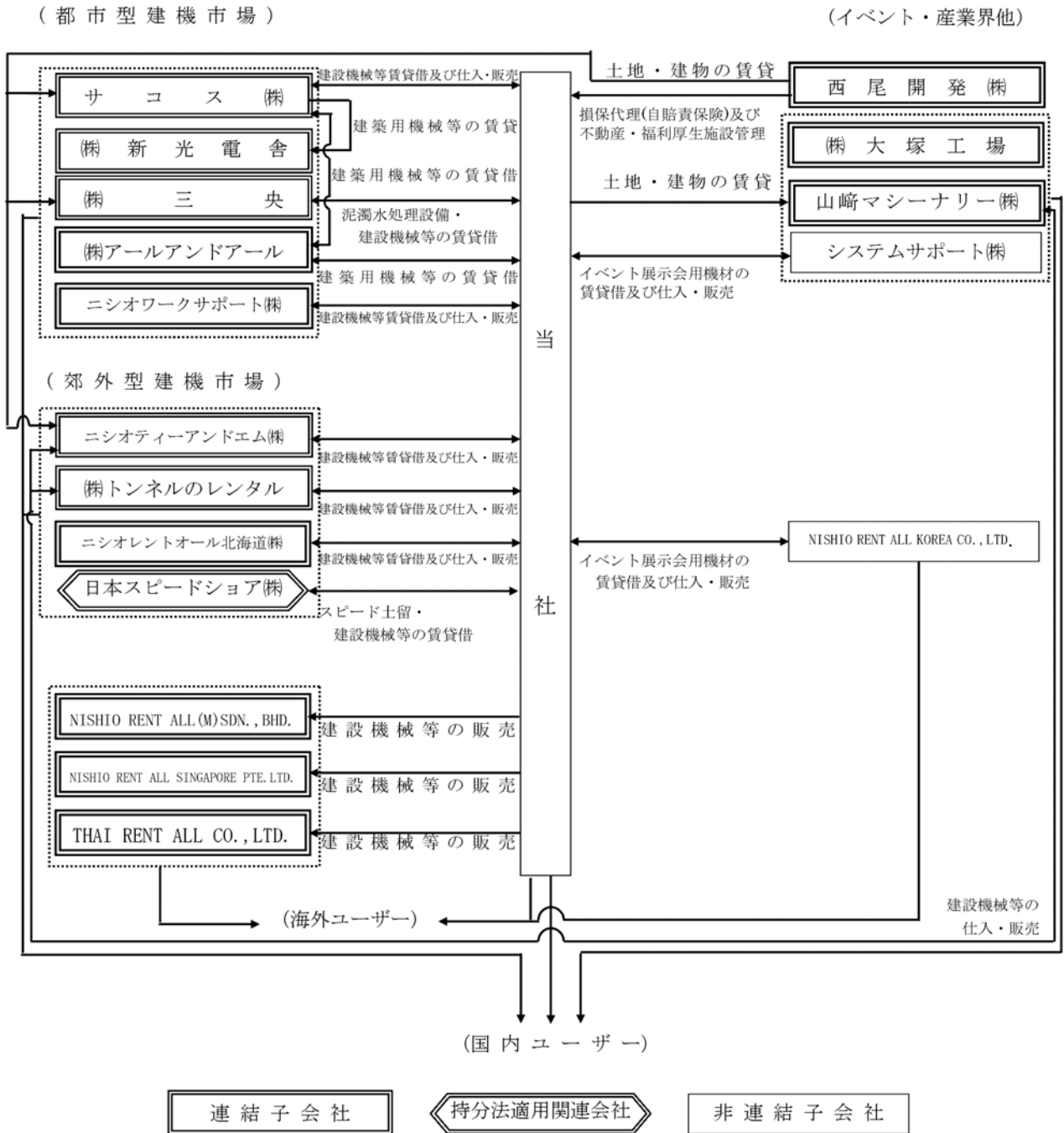
当社が、主に郊外型の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社のニシオティーアンドエム㈱及び㈱トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を行っております。また、連結子会社のニシオレントオール北海道㈱は北海道地域の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.、NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. 及びTHAI RENT ALL CO., LTD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

### （イベント・産業界他）

当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の㈱大塚工場が鈮螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱は損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。その他、連結子会社の山崎マシーナリー㈱は建設工事用機械の整備、製造、販売を行っております。

また、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っているほか、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心頂けるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成20年度から平成22年度までの3ヵ年を対象とする新中期計画の主な経営目標数値は次のとおりです。(平成19年11月15日に発表したものを今回修正しております。)

		平成22年9月期
連結売上高	(億円)	713
連結営業利益	(億円)	25
E B I T D A	(億円)	178
ROA	(%)	1.6

(注) E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 (一括償却資産を含む) + リース料  
ROA (総資産利益率) = 当期純利益 / 期末総資産

売上高については、平成19年9月期の売上高に対し、平成22年9月期で92.1%を計画しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月期から平成22年9月期までの3ヵ年を対象とする新中期計画を達成するため、当社グループは下記政策を進めてまいります。

##### ①安全・環境の重視

ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えてまいります。また、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけて、環境対策商品を提案してまいります。

##### ②顧客政策

第3次中期計画に引き続き「道路舗装」「建築設備」「トラックマウントユーザー」「ディスプレイ」をターゲットとします。また、海外展開を踏まえ、アジアでの需要の見込める「プラント」「マイニング」についても研究を進めてまいります。

##### ③商品政策

###### (イ) 重点機種

波及効果を見込める機種として「舗装機械」「高所作業機」「揚重機」「小型建設機械」「輸入テント」に注力いたします。また、各地域・各商品部門でもシェアNo. 1を目指すことのできる商品をピックアップし、増強を進めてまいります。

これら重点機種の多くはメンテナンスをしっかりと行うことにより、長期運用できるものです。現在レンタル業界では「循環型」という考え方で、レンタルで儲からなくてもできるだけ早く中古機として売却し、収益を確保しようとする業者が増えております。これに対し、当社グループはメンテナンスを十分に行い、レンタル資産を長持ちさせ、あくまで本業のレンタルで利益を確保することを目指してまいります。

###### (ロ) 差別化商品

差別化として「ITによる商品の高付加価値化」を進め、現場のトータルな生産性の向上・安全性確保につながる提案をしてまいります。具体的には「GPSを使用した情報化施工」や「現場内の機械の稼働管理・位置管理システム」などを推進してまいります。また「安全環境対策独自商品」にも力を入れることにより、ユーザーが「総合評価方式」に対応して施主に技術提案をする際の一助となるように努めてまいります。

## ④セグメント別の進め方

「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」に分け、「都市型建機市場」については「道路舗装」に力を入れながら特に「建築設備」「トラックマウントユーザー」に重点を置きます。「郊外型建機市場」については「建築設備」「トラックマウントユーザー」に引き続き力を入れながら、特に「道路舗装」に重点を置きます。また「プラント」「マイニング」についても研究してまいります。「イベント・産業界他」は商品充実を継続しながらそれを活かす為のインフラ整備を行ってまいります。

## ⑤海外展開

アジアでの展開を強化し、ノウハウを蓄積してまいります。平成22年9月期には海外子会社の売上を15億円程度まで引き上げます。

## ⑥資本政策・株主還元策

資本政策については設備投資資金は基本的に自己資金と借入金で賄いますが、市場環境によってはエクイティーも検討いたします。株主還元策については、第3次中期計画では設備投資に必要な資金が急速に増加する傾向にあったため、配当性向(単体ベース)を原則として20%(最低保証として1株あたり20円配当)としておりました。今回の新中期計画でも、配当性向(単体ベース)20%(最低保証として1株あたり20円配当)とする原則を継続いたします。

当社グループといたしましては、グループの総合力を最大限に発揮すべく、グループ一体となり新中期計画の早期完遂に向けて、邁進してまいります。

## (4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

## ① 企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、関係各社の成長によって、当社を中核とするグループ全体を健全な発展と長期的な繁栄に導くことを事業展開方針としております。

## ② レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産の調達・保有は基本的に当社に集約します。購入またはリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特徴によって計画していきます。資金については、余剰資金を出さないようグループ全体での資金チェックと効率的な運営を前提として各社で管理していきます。

## ③ 子会社の株式保有

当社100%出資を原則としますが、独自性・成長性がありマーケットの評価が得られる場合は、選択肢として上場も考えます。また上場子会社に対する当社の株式保有割合は2/3位が適正であると考えております。

## (5) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営していきます。

連結現預金残高	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的に長いため、安全性を考慮して月商の1.5ヵ月分の確保を目途とします。
連結自己資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、自己資本は50%確保までは必要であると考えています。
連結有利子負債	固定資産の取得のために、どうしても借入れが増加する傾向があります。安全性の観点から有利子負債は月商の3～4ヵ月分までに抑えていきたいと考えています。

## (6) 役員賞与に関する基本方針

当社の役員賞与については、業績連動に基づく役員賞与の支給(税引前当期純利益×0.8%の範囲内)を自主ルールとして設定しております。

## (7) 会社の対処すべき課題

新中期計画に基づき、計画を達成することが、当社グループの最も大きな課題です。このほか現在取り組んでいる課題は下記のとおりです。

## ① 内部統制システムの強化

事業領域や規模の拡大を進める段階において、当社の管理及び業務フローの基準が維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システムの監視・改善を図ってまいりました。当連結会計年度はJ-SOX法（金融商品取引法）に基づく内部統制報告制度の導入初年度にあたり、十分な社内体制を整えてまいりました。今後もグループ会社を含めた内部統制システムの強化に努め、信頼性のある財務報告を重視する体制を構築してまいります。

## ② 業界No. 1の人材作り

当社グループは、レンタルサービスにおいて顧客満足度のアップにも注力し、差別化として付加価値の高い商品の充実に努めております。これらの商品をお客様の立場に立って提案できる人材の育成を図ると同時に、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に努めてまいります。

## ③ 安全・環境の重視

当社グループは、安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとの、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年4～6月に各地域で安全衛生大会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。これに加え今年度より倫理規程研修会も併催しており、今後とも安全への意識を強化してまいります。

## ④ 効率的な経営

今後の建設業界につきましては、政権交代による公共事業の見直しや景気減速による建設需要の大幅な減少が見込まれ、市場縮小下における利益確保が益々厳しくなるものと思われまます。このため、採算を重視した営業所受注システムの刷新、管理部門において不要不急業務の見直し等を進め、より一層の効率化・合理化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,120,671	13,362,253
受取手形及び売掛金	22,433,029	18,917,344
リース投資資産	—	5,443
有価証券	85,390	—
たな卸資産	843,524	—
商品及び製品	—	303,514
仕掛品	—	90,800
原材料及び貯蔵品	—	446,948
繰延税金資産	1,122,118	656,924
その他	2,441,400	2,131,201
貸倒引当金	△325,476	△334,870
流動資産合計	38,720,658	35,579,560
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	※2 18,006,563	※2.3 18,709,982
建物及び構築物(純額)	※2.3 5,579,363	※2.4 5,819,150
機械装置及び運搬具(純額)	※2.3 610,098	※2.4 558,210
土地	※3 16,088,055	※4 16,659,179
リース資産(純額)	—	※2 283,721
建設仮勘定	521,518	433,412
その他(純額)	※2.3 233,909	※2.4 220,162
有形固定資産合計	41,039,509	42,683,819
無形固定資産	86,712	163,916
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,899,262	※1 4,867,927
長期貸付金	609,715	212,256
繰延税金資産	1,070,582	382,839
その他	2,689,168	2,699,984
貸倒引当金	△729,820	△835,951
投資その他の資産合計	8,538,908	7,327,057
固定資産合計	49,665,130	50,174,793
資産合計	88,385,788	85,754,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,628,924	9,381,605
短期借入金	※3 3,900,000	※4 4,123,642
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,241,500	※4 231,933
1年内償還予定の社債	870,000	560,000
リース債務	—	569,725
未払法人税等	284,434	150,782
繰延税金負債	—	50
賞与引当金	1,135,543	981,285
役員賞与引当金	36,249	8,639
設備関係未払金	3,910,109	2,893,855
その他	2,021,688	2,187,855
流動負債合計	27,028,449	21,089,375
固定負債		
社債	1,960,000	1,900,000
長期借入金	※3 10,628,700	※4 13,543,567
リース債務	—	2,620,917
繰延税金負債	56,019	114,741
退職給付引当金	162,218	183,642
役員退職慰労引当金	238,490	101,165
その他	171,953	155,679
固定負債合計	13,217,382	18,619,712
負債合計	40,245,831	39,709,088
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	33,910,027	31,997,389
自己株式	△670,174	△672,829
株主資本合計	46,641,364	44,726,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,029	35,153
為替換算調整勘定	58,106	△73,653
評価・換算差額等合計	53,076	△38,499
少数株主持分	1,445,516	1,357,693
純資産合計	48,139,957	46,045,265
負債純資産合計	88,385,788	85,754,353

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
貸貸収入	66,816,877	60,663,504
商品及び製品売上高	9,667,309	6,911,100
売上高合計	76,484,187	67,574,604
売上原価		
貸貸原価	43,203,776	39,086,831
商品及び製品売上原価	5,804,391	3,986,341
売上原価合計	49,008,167	※1 43,073,172
売上総利益	27,476,020	24,501,432
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	479,857	328,102
給料及び賞与	9,509,585	9,797,542
賞与引当金繰入額	1,087,341	932,091
役員賞与引当金繰入額	36,249	8,639
退職給付費用	217,020	229,398
役員退職慰労引当金繰入額	34,648	19,402
減価償却費	662,904	753,961
保険料	1,336,364	1,347,182
賃借料	3,463,370	3,600,605
のれん償却額	—	8,685
その他	7,189,111	7,239,623
販売費及び一般管理費合計	24,016,452	24,265,235
営業利益	3,459,567	236,196
営業外収益		
受取利息	51,685	26,112
受取配当金	13,538	5,658
受取手数料	70,565	54,727
受取保険金	64,748	50,223
負ののれん償却額	6,839	36,642
持分法による投資利益	136,263	60,498
その他	243,259	243,565
営業外収益合計	586,900	477,428
営業外費用		
支払利息	316,428	356,928
社債発行費	16,602	7,039
為替差損	167,927	160,617
貸倒引当金繰入額	51,287	90,750
その他	49,547	84,547
営業外費用合計	601,793	699,883
経常利益	3,444,674	13,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	※1	19,850	※2	4,683
受取保険金		—		100,000
収用補償金		—		10,881
投資有価証券売却益		13,984		—
特別利益合計		33,834		115,564
<b>特別損失</b>				
固定資産除売却損	※2	157,502	※3	143,668
投資有価証券売却損		508		—
投資有価証券評価損		9,857		5,857
たな卸資産評価損		—		51,436
特別損失合計		167,868		200,962
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		3,310,640		△71,656
法人税、住民税及び事業税		700,264		300,712
法人税等調整額		1,354,994		1,223,337
法人税等合計		2,055,259		1,524,049
少数株主利益又は少数株主損失(△)		2,143		△180,484
当期純利益又は当期純損失(△)		1,253,238		△1,415,221

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
前期末残高	33,351,937	33,910,027
当期変動額		
剰余金の配当	△695,147	△534,707
当期純利益又は当期純損失(△)	1,253,238	△1,415,221
連結範囲の変動	—	37,291
当期変動額合計	558,090	△1,912,637
当期末残高	33,910,027	31,997,389
自己株式		
前期末残高	△668,764	△670,174
当期変動額		
自己株式の取得	△1,410	△2,654
当期変動額合計	△1,410	△2,654
当期末残高	△670,174	△672,829
株主資本合計		
前期末残高	46,084,684	46,641,364
当期変動額		
剰余金の配当	△695,147	△534,707
当期純利益又は当期純損失(△)	1,253,238	△1,415,221
自己株式の取得	△1,410	△2,654
連結範囲の変動	—	37,291
当期変動額合計	556,679	△1,915,292
当期末残高	46,641,364	44,726,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,485	△5,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,514	40,183
当期変動額合計	△118,514	40,183
当期末残高	△5,029	35,153



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,933	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,933	—
当期変動額合計	△1,933	—
当期末残高	—	—
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	81,242	58,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,136	△131,759
当期変動額合計	△23,136	△131,759
当期末残高	58,106	△73,653
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	196,660	53,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,584	△91,576
当期変動額合計	△143,584	△91,576
当期末残高	53,076	△38,499
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,524,639	1,445,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,122	△87,823
当期変動額合計	△79,122	△87,823
当期末残高	1,445,516	1,357,693
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	47,805,984	48,139,957
当期変動額		
剰余金の配当	△695,147	△534,707
当期純利益又は当期純損失(△)	1,253,238	△1,415,221
自己株式の取得	△1,410	△2,654
連結範囲の変動	—	37,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222,707	△179,399
当期変動額合計	333,972	△2,094,691
当期末残高	48,139,957	46,045,265

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,310,640		△71,656
減価償却費		11,898,503		11,303,523
のれん償却額		—		8,685
負ののれん償却額		△6,839		△36,642
貸倒引当金の増減額(△は減少)		339,643		114,088
賞与引当金の増減額(△は減少)		△541,936		△159,209
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△34,032		△27,610
退職給付引当金の増減額(△は減少)		12,644		12,081
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△5,105		△142,090
受取利息及び受取配当金		△65,223		△31,770
支払利息		316,428		356,928
持分法による投資損益(△は益)		△136,263		△60,498
投資有価証券売却損益(△は益)		△13,475		—
投資有価証券評価損益(△は益)		9,857		5,357
関係会社株式評価損		—		500
固定資産除売却損益(△は益)		137,652		138,985
貸貸資産の売却による原価振替高		404,524		282,983
貸貸資産の取得による支出		△11,279,367		△9,648,945
売上債権の増減額(△は増加)		510,746		3,827,922
たな卸資産の増減額(△は増加)		194,980		87,301
仕入債務の増減額(△は減少)		△625,775		△2,307,240
その他		△381,387		189,522
小計		4,046,212		3,842,216
利息及び配当金の受取額		74,858		39,628
利息の支払額		△329,504		△367,132
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△2,516,915		116,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,274,651		3,631,042
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の増減額(△は増加)		1,000,762		—
短期貸付金の増減額(△は増加)		△12,033		4,936
有形固定資産の取得による支出		△1,786,980		△1,319,017
有形固定資産の売却による収入		322,772		15,886
無形固定資産の取得による支出		△47,395		△61,184
投資有価証券の取得による支出		△354,760		△28,693
投資有価証券の売却による収入		1,034,053		100,000
関係会社株式の取得による支出		—		△500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		※2 △53,100
子会社の自己株式の取得による支出		—		△4
少数株主からの子会社株式取得支出		△1,950		—
長期貸付けによる支出		△366,657		△105,000
長期貸付金の回収による収入		285,802		76,337
敷金及び保証金の差入による支出		△193,712		△126,615
敷金及び保証金の回収による収入		89,685		149,063
その他		△600		△39
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,014		△1,347,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	183,642
リース債務の返済による支出	—	△264,361
長期借入れによる収入	5,988,700	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△7,355,360	△3,274,700
社債の発行による収入	1,383,397	492,960
社債の償還による支出	△1,132,500	△870,000
少数株主からの払込みによる収入	—	15,000
自己株式の取得による支出	△1,410	△2,654
配当金の支払額	△695,147	△534,707
少数株主への配当金の支払額	△75,303	△40,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,937,624	△1,195,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287	△23,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△694,275	1,063,425
現金及び現金同等物の期首残高	12,814,946	12,120,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	177,556
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,120,671	※1 13,361,653

(5)継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            サコス㈱            ㈱三央            ㈱アールアンドアール            三興レンタル㈱            ㈱トンネルのレンタル            新ケービーシー㈱            NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.            NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.            LTD.            サンガレン㈱            ㈱大塚工場            西尾開発㈱</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            THAI RENT ALL CO.,LTD.            システムサポート㈱            NISHIO RENT ALL KOREA CO.,LTD.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社            主要な連結子会社の名称            サコス㈱            ㈱新光電舎            ㈱三央            ㈱アールアンドアール            ニシオワークサポート㈱            ニシオティーアンドエム㈱            ㈱トンネルのレンタル            ニシオレントオール北海道㈱            山崎マシーナリー㈱            NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.            NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.            LTD.            THAI RENT ALL CO.,LTD.            ㈱大塚工場            西尾開発㈱</p> <p>ニシオワークサポート㈱、ニシオレントオール北海道㈱及び㈱新光電舎は新たに設立したため、山崎マシーナリー㈱は株式取得により子会社となったため、THAI RENT ALL CO., LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、山崎マシーナリー㈱は、平成21年9月15日の株式取得であるため、みなし取得日を当連結会計年度末としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>三興レンタル㈱は新ケービーシー㈱を吸収合併し、商号をニシオティーアンドエム㈱に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたサンガレン㈱は清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            システムサポート㈱            NISHIO RENT ALL KOREA CO.,LTD.            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア㈱ (2)持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社2社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、在外連結子会社3社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左  時価のないもの … 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社及びサコス㈱を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、建物附属設備を除く建物（貸与資産として計上されている建物を含む。）のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス㈱及び在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 763 933 831"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ333,157千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える情報は、当該箇所に記載しております。</p>	貸与資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）は定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物（貸与資産として計上されている建物を含む。）のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス㈱、㈱新光電舎及び在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1058 797 1420 864"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械及び装置（貸与資産として計上しているものも含む。）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ455,334千円増加し、税金等調整前当期純損失は、455,334千円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	貸与資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年
貸与資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									
貸与資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く国内連結子会社は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 … 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 … 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 … 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 … 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年12月19日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労引当金を退任時に支給することが承認可決されたことに伴い、当連結会計年度末における支給予定額（99,120千円）を固定負債の「その他」に振替えております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の処理方法 同左 ②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る 収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上 原価を計上する方法によって おります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更	—————	たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ48,556千円減少し、税金等調整前当期純損失は99,992千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	—————	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
3. リース取引に関する会計基準の適用		<p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は1,795千円増加し、経常利益は49,956千円減少し、税金等調整前当期純損失は49,853千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

## (8)表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(連結貸借対照表)	—————	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ455,382千円、24,370千円、363,770千円であります。
(連結損益計算書) 受取地代家賃	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取地代家賃」(当連結会計年度は38,104千円)は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	—————
不動産賃貸原価	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「不動産賃貸原価」(当連結会計年度は9,466千円)は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	—————

(9)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,660,820千円	※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,647,071千円
※2. 有形固定資産減価償却累計額 74,367,113千円	※2. 有形固定資産減価償却累計額 80,298,807千円
	※3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 2,653,297千円
※3. 担保に供している資産 建物及び構築物 589,966千円 機械装置及び運搬具 1,160千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 57千円 合計 1,104,185千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金40,000千円、長期借入金260,000千円の担保に供しております。	※4. 担保に供している資産 建物及び構築物 574,052千円 機械装置及び運搬具 466千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 43千円 合計 1,087,562千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金40,000千円、長期借入金220,000千円の担保に供しております。
	5. 受取手形裏書譲渡高 7,586千円 受取手形割引高 62,474千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 41,532千円
※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 182千円 機械装置及び運搬具 2,872千円 土地 16,713千円 その他 81千円 計 19,850千円	※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2千円 機械装置及び運搬具 4,471千円 その他 209千円 計 4,683千円
※2. 固定資産除売却損の内訳 貸与資産 67,034千円 建物及び構築物 24,755千円 無形固定資産 50,881千円 その他 14,831千円 計 157,502千円	※3. 固定資産除売却損の内訳 貸与資産 70,082千円 建物及び構築物 46,691千円 土地 1,439千円 リース資産 1,423千円 その他 24,031千円 計 143,668千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	353,309	1,061	—	354,370
合計	353,309	1,061	—	354,370

(注) 普通株式の自己株式の増加1,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	695,147	26.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	534,707	利益剰余金	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	354,370	3,902	—	358,272
合計	354,370	3,902	—	358,272

(注) 普通株式の自己株式の増加3,902株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	534,707	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	534,629	利益剰余金	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,120,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,120,671千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,120,671千円	計	12,120,671千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,362,253千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,361,653千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,362,253千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△600千円	計	13,361,653千円						
現金及び預金勘定	12,120,671千円																
計	12,120,671千円																
現金及び預金勘定	13,362,253千円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△600千円																
計	13,361,653千円																
—————	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに山崎マシーナリー㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに山崎マシーナリー㈱株式の取得価格と山崎マシーナリー㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">253,873千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,372千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,684千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△127,399千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△85,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">山崎マシーナリー㈱株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,156千円</td> </tr> <tr> <td>山崎マシーナリー㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△15,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：山崎マシーナリー㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,100千円</td> </tr> </table>	流動資産	253,873千円	固定資産	18,372千円	のれん	8,684千円	流動負債	△127,399千円	固定負債	△85,374千円	山崎マシーナリー㈱株式の取得価格	68,156千円	山崎マシーナリー㈱現金及び現金同等物	△15,056千円	差引：山崎マシーナリー㈱取得のための支出	53,100千円
流動資産	253,873千円																
固定資産	18,372千円																
のれん	8,684千円																
流動負債	△127,399千円																
固定負債	△85,374千円																
山崎マシーナリー㈱株式の取得価格	68,156千円																
山崎マシーナリー㈱現金及び現金同等物	△15,056千円																
差引：山崎マシーナリー㈱取得のための支出	53,100千円																
—————	3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,407,751千円であります。																

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,878,972	19,244,590	8,360,623	76,484,187	—	76,484,187
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,135,101	217,235	500,129	1,852,467	(1,852,467)	—
計	50,014,074	19,461,826	8,860,753	78,336,654	(1,852,467)	76,484,187
営業費用	46,634,910	19,067,095	8,034,100	73,736,105	(711,485)	73,024,619
営業利益	3,379,164	394,731	826,653	4,600,549	(1,140,981)	3,459,567
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,955,385	21,345,294	6,927,167	79,227,846	9,157,941	88,385,788
減価償却費	7,902,901	3,505,630	440,547	11,849,079	49,423	11,898,503
資本的支出	8,973,108	4,113,815	460,351	13,547,275	48,956	13,596,231

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,140,945千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,196,174千円であります。

その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「都市型建機市場」の営業費用は220,309千円、「郊外型建機市場」の営業費用は100,539千円、「イベント・産業界他」の営業費用は11,891千円、「消去又は全社」の営業費用は417千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,512,546	17,321,694	6,740,363	67,574,604	—	67,574,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,272,710	159,415	524,549	1,956,675	(1,956,675)	—
計	44,785,256	17,481,110	7,264,913	69,531,280	(1,956,675)	67,574,604
営業費用	43,339,461	17,458,386	7,279,586	68,077,434	(739,026)	67,338,408
営業利益	1,445,794	22,724	△14,673	1,453,845	(1,217,648)	236,196
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	47,533,703	20,575,265	6,703,325	74,812,294	10,942,058	85,754,353
減価償却費	7,486,936	3,328,406	432,260	11,247,603	55,920	11,303,523
資本的支出	8,022,279	4,203,849	562,670	12,788,799	95,820	12,884,619

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工 事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商 用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改 質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械の オペレーション業務
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスフ ルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネ ル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメン ト用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮 影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業、建設工事用 機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,217,835千円  
あります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,212,474千円あります。

その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、当連結会計年度より  
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用してしま  
す。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「都市型建機市場」の営業利益が28,892千円、「郊外  
型建機市場」の営業利益が14,671千円それぞれ減少し、「イベント・産業界他」の営業損失が4,992千円増  
加しております。

(リース取引に関する会計基準)

(借主側)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3.に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「都市型建機市場」の営業利益が1,547千円増加し、「郊外型建機市場」の営業利益が116千円、「イベント・産業界他」の営業損失が408千円それぞれ減少し、「消去又は全社」の営業損失が44千円増加しております。

#### 6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「都市型建機市場」の営業利益が231,058千円、「郊外型建機市場」の営業利益が227,111千円、「イベント・産業界他」の営業損失が2,835千円それぞれ増加しております。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	1,746円54銭	1,671円72銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	46円87銭	△52円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	1,253,238	△1,415,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	1,253,238	△1,415,221
期中平均株式数(株)	26,736,023	26,732,133

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,878,535	10,746,615
受取手形	3,216,500	2,677,787
売掛金	11,982,557	9,705,621
リース投資資産	—	68,508
商品	208,519	—
商品及び製品	—	126,214
貯蔵品	147,571	—
原材料及び貯蔵品	—	145,724
前払費用	319,162	296,796
短期貸付金	1,250,808	1,577,739
設備立替金	493,203	971,678
未収還付法人税等	849,056	232,303
繰延税金資産	383,484	464,523
その他	265,602	218,410
貸倒引当金	△160,958	△196,685
流動資産合計	27,834,044	27,035,240
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	76,403,205	77,369,183
減価償却累計額	△60,615,342	△62,338,807
貸与資産(純額)	15,787,862	15,030,376
建物	5,065,159	5,308,301
減価償却累計額	△2,718,197	△2,844,047
建物(純額)	2,346,961	2,464,254
構築物	1,785,232	1,871,787
減価償却累計額	△1,295,496	△1,356,719
構築物(純額)	489,736	515,067
機械及び装置	997,250	996,432
減価償却累計額	△842,632	△874,319
機械及び装置(純額)	154,617	122,112
車両運搬具	339,669	358,103
減価償却累計額	△295,338	△324,682
車両運搬具(純額)	44,330	33,421
工具、器具及び備品	895,425	751,570
減価償却累計額	△723,409	△609,319
工具、器具及び備品(純額)	172,015	142,251
土地	10,080,765	10,656,325
リース資産	—	189,787
減価償却累計額	—	△22,610
リース資産(純額)	—	167,177
建設仮勘定	478,707	184,858
有形固定資産合計	29,554,997	29,315,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
貸与資産	3,757	13,888
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	59,647	91,978
その他	3,822	32,812
無形固定資産合計	77,227	148,680
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	226,084	204,779
関係会社株式	10,526,008	10,744,165
出資金	790	780
従業員に対する長期貸付金	5,456	1,422
関係会社長期貸付金	2,859,701	2,836,890
破産更生債権等	197,900	146,239
長期前払費用	24,149	27,077
差入保証金	1,458,348	1,391,937
繰延税金資産	255,583	194,870
その他	74,327	71,870
貸倒引当金	△353,041	△342,074
投資その他の資産合計	15,275,309	15,277,959
固定資産合計	44,907,534	44,742,484
資産合計	72,741,578	71,777,724
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,710,042	6,294,660
短期借入金	3,300,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,150,000	150,000
リース債務	—	339,890
未払金	603,854	677,514
未払法人税等	76,545	93,617
未払消費税等	154,358	146,792
未払費用	278,316	244,271
前受金	17,779	26,017
預り金	42,157	51,061
賞与引当金	694,000	591,000
役員賞与引当金	20,000	1,000
設備関係未払金	3,565,655	2,535,039
その他	84,538	95,436
流動負債合計	19,697,249	14,546,301
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,968,700	12,818,700
リース債務	—	1,876,129
役員退職慰労引当金	106,920	—
その他	75,476	143,369
固定負債合計	10,151,096	14,838,198
負債合計	29,848,346	29,384,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金	25,900,000	27,100,000
繰越利益剰余金	3,431,474	1,733,372
利益剰余金合計	30,136,474	29,638,372
自己株式	△670,174	△672,829
株主資本合計	42,867,811	42,367,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,420	26,170
評価・換算差額等合計	25,420	26,170
純資産合計	42,893,232	42,393,225
負債純資産合計	72,741,578	71,777,724

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
貸貸収入	50,247,226	44,538,017
商品売上高	4,756,212	4,084,197
売上高合計	55,003,439	48,622,215
売上原価		
貸貸原価	33,542,833	29,571,102
商品売上原価	2,612,795	2,256,425
売上原価合計	36,155,629	31,827,527
売上総利益	18,847,810	16,794,687
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	172,578	147,541
役員報酬	76,271	82,671
給料及び賞与	6,680,026	6,718,635
賞与引当金繰入額	694,000	591,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	1,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,240	1,660
退職給付費用	151,162	156,617
法定福利費	961,266	970,662
消耗品費	374,909	384,031
支払手数料	841,532	827,287
租税公課	844,823	817,426
減価償却費	443,899	483,210
保険料	1,065,159	1,057,814
賃借料	2,561,383	2,632,858
その他	1,898,642	1,901,504
販売費及び一般管理費合計	16,798,896	16,773,921
営業利益	2,048,913	20,765
営業外収益		
受取利息	123,504	104,867
有価証券利息	4,401	—
受取配当金	652,025	420,701
受取地代家賃	100,658	148,911
受取手数料	96,460	90,777
受取保険金	63,839	44,008
その他	147,157	178,783
営業外収益合計	1,188,047	988,049
営業外費用		
支払利息	241,292	281,024
貸倒引当金繰入額	—	86,827
為替差損	175,883	150,931
不動産貸貸原価	63,948	112,050
その他	75,166	62,355
営業外費用合計	556,290	693,189
経常利益	2,680,671	315,625

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	19,768	3,650
投資有価証券売却益	13,984	—
収用補償金	—	10,881
特別利益合計	33,752	14,531
特別損失		
固定資産除売却損	141,532	131,680
投資有価証券評価損	5,156	—
関係会社株式評価損	—	500
たな卸資産評価損	—	41,915
特別損失合計	146,688	174,095
税引前当期純利益	2,567,735	156,062
法人税、住民税及び事業税	434,118	139,905
法人税等調整額	483,643	△20,448
法人税等合計	917,761	119,457
当期純利益	1,649,973	36,605



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 賃貸収入原価					
1. 賃借料		9,695,208		8,110,161	
2. 消耗品費		1,484,298		989,997	
3. 修理費		5,421,374		5,028,230	
4. 運賃		6,853,379		6,378,360	
5. 減価償却費		10,088,572	33,542,833	9,064,352	29,571,102
II 商品売上原価					
1. 商品期首棚卸高		161,563		208,519	
2. 当期商品仕入高		2,307,839		1,942,638	
3. 他勘定からの振替高		351,912		231,482	
合計		2,821,315		2,382,640	
4. 商品期末棚卸高		208,519	2,612,795	126,214	2,256,425
売上原価			36,155,629		31,827,527
			100.0		100.0

(注) 他勘定からの振替高は、貸与資産の売却による振替受入高であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	805,000	805,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,000	805,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	87,318	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△87,318	—
当期変動額合計	△87,318	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
前期末残高	1,954	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,954	—
当期変動額合計	△1,954	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	23,400,000	25,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	1,200,000
当期変動額合計	2,500,000	1,200,000
当期末残高	25,900,000	27,100,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,887,376	3,431,474
当期変動額		
剰余金の配当	△695,147	△534,707
固定資産圧縮積立金の取崩	87,318	—
特別償却準備金の取崩	1,954	—
別途積立金の積立	△2,500,000	△1,200,000
当期純利益	1,649,973	36,605
当期変動額合計	△1,455,901	△1,698,102
当期末残高	3,431,474	1,733,372
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	29,181,648	30,136,474
当期変動額		
剰余金の配当	△695,147	△534,707
当期純利益	1,649,973	36,605
当期変動額合計	954,826	△498,102
当期末残高	30,136,474	29,638,372
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△668,764	△670,174
当期変動額		
自己株式の取得	△1,410	△2,654
当期変動額合計	△1,410	△2,654
当期末残高	△670,174	△672,829
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,914,396	42,867,811
当期変動額		
剰余金の配当	△695,147	△534,707
当期純利益	1,649,973	36,605
自己株式の取得	△1,410	△2,654
当期変動額合計	953,415	△500,756
当期末残高	42,867,811	42,367,054
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	107,992	25,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,571	749
当期変動額合計	△82,571	749
当期末残高	25,420	26,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,933	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,933	—
当期変動額合計	△1,933	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	109,925	25,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,504	749
当期変動額合計	△84,504	749
当期末残高	25,420	26,170
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,024,321	42,893,232
当期変動額		
剰余金の配当	△695,147	△534,707
当期純利益	1,649,973	36,605
自己株式の取得	△1,410	△2,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,504	749
当期変動額合計	868,910	△500,007
当期末残高	42,893,232	42,393,225

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1)商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物（貸与資産として計上されている建物を含む。）のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は315,186千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ315,206千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	貸与資産	2～10年	建物	7～50年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物（貸与資産として計上されている建物を含む。）のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置（貸与資産として計上しているものも含む。）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ428,119千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>	貸与資産	2～10年	建物	7～50年
貸与資産	2～10年									
建物	7～50年									
貸与資産	2～10年									
建物	7～50年									

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年12月19日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労引当金を退任時に支給することが承認可決されたことに伴い、当事業年度末における支給予定額(99,120千円)を固定負債の「その他」に振替えております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	_____	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左



## (6)会計処理方法の変更

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更	—————	<p>たな卸資産</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,112千円、税引前当期純利益は47,027千円減少しております。</p>
2. リース取引に関する会計基準の適用	—————	<p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の営業利益は7,586千円増加し、経常利益は31,930千円、税引前当期純利益は31,827千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
		<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

## (7)表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(損益計算書) 支払手数料	<p>「支払手数料」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」は746,037千円であります。</p>	—————
貸倒引当金繰入額	<p>前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当期49,744千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>「貸倒引当金繰入額」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は49,744千円であります。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

##### a. 新任取締役候補

取締役 濱田 雅義(現 名古屋支店長 兼 東海営業部長)

##### b. 新任監査役候補

(常勤) 監査役 真田 重弘(現 サンガレン営業部長)

(社外) 監査役 長谷川 昌弘

##### c. 退任予定監査役

(常勤) 監査役 堀井 隆

(社外) 監査役 眞野 淳

#### ③就退任予定日

平成21年12月21日